

平成22年度第1四半期における運用状況等

(平成22年4月～6月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っており、法令に基づき策定しました「独立行政法人農業者年金基金中期計画」において、四半期ごとに運用に関する情報を、本資料をもってホームページで公表することとしております。

なお、毎年6月末日までに被保険者等の皆様に送付させて頂いております「運用（付利）結果のお知らせ」の基礎となります前年度の運用成績につきましては、毎年度の末日における運用収入の額が基準となります。

当基金が行っています年金資産の運用については、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績がプラスになる年やマイナスになる年がありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様のご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成20年3月31日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公開するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 平成22年度第1四半期（平成22年4月～6月）における運用環境について	1
2. 平成22年度第1四半期（平成22年4月～6月）のポートフォリオ別の運用状況	2
3. ベンチマーク・インデックスの推移	4
参考：用語の説明	5

1. 平成22年度第1四半期（平成22年4月～6月）における運用環境について

○国内外の金融・経済情勢について

（4月）

月初の米雇用統計などの経済指標が良好だったことや米企業決算が好調だったことなどから、国内外の株式市場は上昇傾向となりましたが、月央には米証券取引委員会（SEC）が大手金融機関を訴追したことや月末にかけてギリシャなどの長期債務格下げが相次いだことなどから上値は抑えられました。国内外の債券市場は長期金利（10年国債利回り）が低下（価格は上昇）したほか、為替は、ユーロ安が進行し、円高基調となりました。

（5月）

月初はギリシャ問題の深刻化などを受け、世界的に株価は下落しましたが、EU各国やIMFが財政危機に対して総額7500億ユーロの緊急支援措置を決定したことなどから持ち直しの動きとなりました。しかしながら、月央からは再びユーロ圏諸国の債務問題が広がったことや米独における金融規制強化の動きなどを受け、世界的に株価は下落傾向となりました。為替は、スペインの中央銀行が経営危機の地方銀行を管理下に置いたことなどを受け、欧州金融市場への不安が強まり、ユーロ安が進行したことなどから、ユーロやドルに対し円高となりました。

（6月）

米雇用統計が市場予想を下回ったことなどから国内外の株式は下落して始まりましたが、月央にはユーロ圏債券市場に明るい兆しが表れたことなどから上昇に転じました。しかしながら、月末にかけては米国の経済指標が低調だったことなどから世界的に株価が下落し、日経平均株価、NYダウともに年初来安値で月末を迎えました。国内の債券市場は長期金利（10年国債利回り）が、世界的な株価の下落などを受け低下し、6年10ヶ月ぶりに1.1%を下回りました。為替は、世界経済の先行き不透明感などを受け、リスク回避姿勢が強まったことなどから、ユーロやドルに対し円高となりました。

（注）資産毎の「ベンチマーク・インデックスの推移」を4ページに掲載しておりますので、ご参照下さい。

2. 平成22年度第1四半期(平成22年4月～6月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

平成22年度第1四半期(平成22年4月～6月)における被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成22年6月末の時価総額は1,316億8百万円となり、第1四半期総合収益は-49億21百万円となりました。また、修正総合利回りは-3.62%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成21年度末 時価総額 ①	第1四半期保険料・ 国庫補助投下額②	計 ③(①+②)	平成22年6月末 時価総額 ④	時価総額 構成割合	第1四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
国内債券	92,656	155	92,811	94,009	71.4	1,199	1.29
国内株式	18,109	37	18,146	15,638	11.9	-2,508	-13.81
外国債券	6,762	274	7,036	6,537	5.0	-499	-7.25
外国株式	17,705	574	18,278	15,180	11.5	-3,099	-17.49
短期資産	(注)1参照 -1,234	1,492	258	244	0.2	-14	-3.13
合 計	133,997	2,531	136,529	131,608	100.0	-4,921	-3.62

- (注) 1. 「平成21年度末時価総額①」の短期資産にあるマイナス表示は、平成21年度決算に基づき、被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入を行ったためです。
 2. 「第1四半期保険料・国庫補助投下額②」では、受給権者ポートフォリオ等への繰入額が除かれています。
 3. 有価証券の保管手数料及び外貨流動性預金に係る為替差損益等は、短期資産で整理しています。
 4. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります(以下同じ)。

② 被保険者危険準備金ポートフォリオ

平成22年度第1四半期(平成22年4月～6月)における被保険者及び待期者に係る付利準備金及び調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円、%)

区 分	資 産	平成21年度末 時価総額 ①	第1四半期繰入額②	計 ③(①+②)	平成22年6月末 時価総額 ④	第1四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
付利準備金	短期資産	1,032	0	1,032	1,033	0.3	0.06
調整準備金	短期資産	958	-3	955	956	0.2	0.04
合 計		1,990	-3	1,988	1,988	0.5	0.05

(注)「第1四半期繰入額②」では、被保険者ポートフォリオからの受入額が含まれ、受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額が除かれています。

③ 受給権者ポートフォリオ

平成22年度第1四半期(平成22年4月～6月)における受給権者に係る資産の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円、%)

資 産	平成21年度末 時価総額 ①	第1四半期繰入額 ②	計 ③(①+②)	平成22年6月末 時価総額 ④	第1四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
国内債券	4,655	420	5,075	5,275	200	4.20
短期資産	87	79	167	167	0.0	0.01
合 計	4,742	499	5,242	5,442	200	4.05

(注)「第1四半期繰入額②」では、被保険者ポートフォリオからの受入額が含まれています。

④ 受給権者危険準備金ポートフォリオ

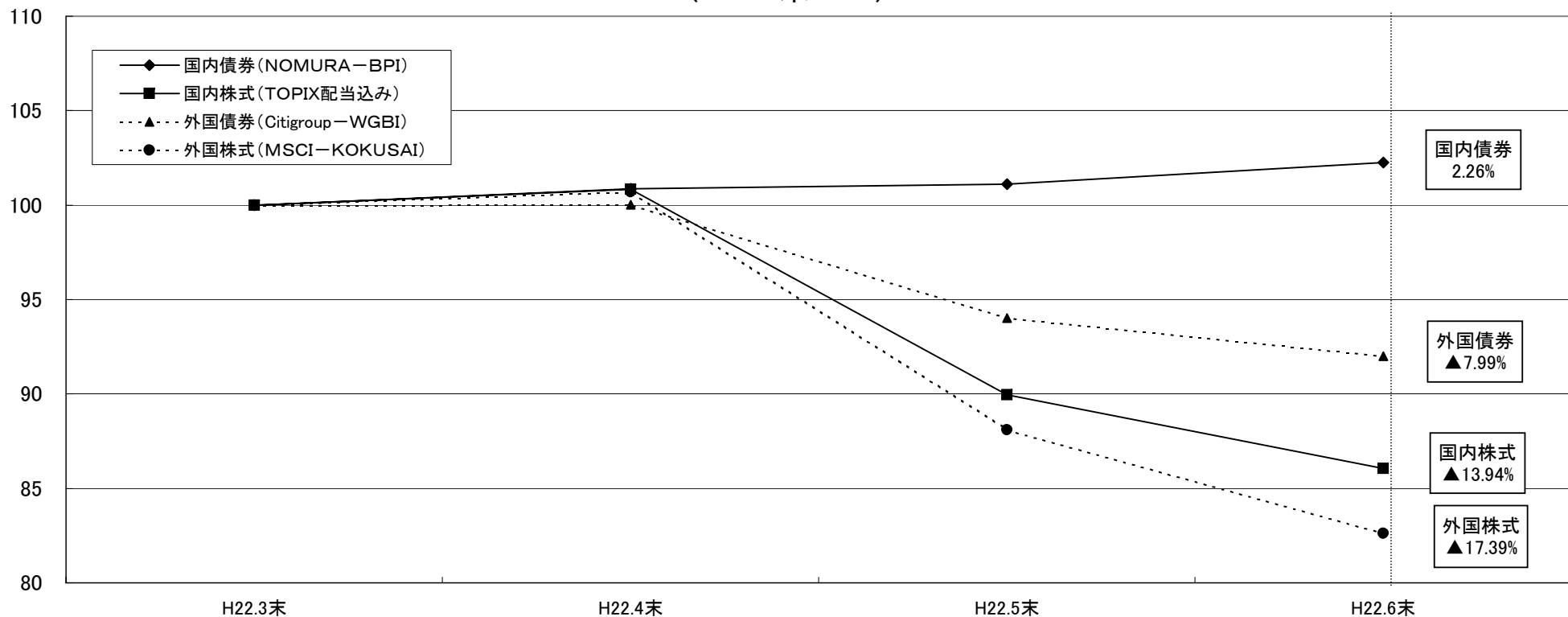
平成22年度第1四半期(平成22年4月～6月)における受給権者に係る調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円、%)

区 分	資 産	平成21年度末 時価総額 ①	第1四半期繰入額②	計 ③(①+②)	平成22年6月末 時価総額 ④	第1四半期総合収益 ④-③	(参考) 修正総合 利 回 り
調整準備金	短期資産	415	22	437	437	0.1	0.04

(注)「第1四半期繰入額②」では、被保険者ポートフォリオ等からの受入額が含まれています。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H22.3末=100)



○運用環境

	平成22年3月末	平成22年6月末
国内債券(新発10年国債利回り)	1.390 %	1.081 %
(NOMURA-BPI総合)	322.689 ポイント	329.973 ポイント
国内株式(日経225)	11,089.94 円	9,382.64 円
(TOPIX配当込)	1,214.95 ポイント	1,045.55 ポイント
外国債券(米国10年国債利回り)	3.828 %	2.933 %
(Citigroup-WGBI)	314.39 ポイント	289.26 ポイント
外国株式(NYダウ)	10,856.63 ドル	9,774.02 ドル
(MSCI-KOKUSAI)	1,180.683 ポイント	975.332 ポイント
為替レート(対ドル)	93.44 円	88.49 円
(対ユーロ)	126.43 円	108.39 円

用語の説明

○ ポートフォリオ

性質が同じ資金をまとめて運用するための運用単位のこと(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産を代表する銘柄から構成される指標のこと。それぞれの資産を運用する基準として、基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融経済研究所が作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付債から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* Citigroup-WGBI(日本を除く)

シティグループが作成している外国債券市場の指標。主要先進国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(配当込)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。